

2023年 ボッシュ・グループ年次記者会見 ボッシュ、2022年売上高は前年比15%増

2023年6月8日
C/CGR-JP-2023-11

- ▶ 日本国内における第三者連結売上高は3,400億円（約24.6億ユーロ）
- ▶ ボッシュの最新技術で未来のモビリティ開発を推進
- ▶ モビリティソリューションズ事業の再編成により、市場の変化に柔軟に対応
- ▶ 選ばれる会社になるために、持続可能な働き方を推進

東京ーグローバル規模で革新のテクノロジーとサービスを提供するリーディングカンパニーであるボッシュの2022年度の日本国内における第三者連結売上高は、3,400億円（約24.6億ユーロ）でした。2022年は新型コロナウイルスによるパンデミックに加え、ウクライナ情勢や、エネルギーコストの上昇、インフレ、円安など、多くの課題に直面しましたが、売り上げは前年度比15%増となりました。

2023年の第1四半期も前年度を上回っており、2023年の売上高は前年度比2桁成長を達成する見込みです。

ボッシュ株式会社代表取締役社長のクラウス・メーダーは年次記者会見において、「ボッシュは、常に変化し、多様化する市場環境ならびにお客様のニーズに応えるべく、最新技術の開発に力を入れています。さらに、グローバルでのモビリティソリューションズ事業の体制変更に加え、2024年に横浜市都筑区に竣工予定の新本社兼研究開発施設の開設により、ボッシュは日本における開発体制をさらに強化し、日本のお客様からのご要望にこれまで以上に迅速かつ的確に対応していきます」と述べました。

日本におけるボッシュ・グループの従業員数は、2022年12月31日現在、約6,250名となっています。

ボッシュの最新技術で未来のモビリティ開発を推進

自動車業界は昨今、技術や社会の進化にともない市場の要求が急激に変化しています。なかでも、脱炭素社会の実現に向けたソリューションのひとつとして、自動車の電動化とそれに対応する技術開発は乗用車のみならず、商用車でも進んでいます。さらに、ソフトウェアを主軸とした自動車開発も加速しています。車載

ソフトウェアの重要性は急激な高まりを見せ、2030年の車載ソフトウェア市場は2,500億ユーロを超えると見込まれています。ポッシュは、車の快適な走りをサポートするソフトウェアの開発や、ソフトウェア・ディファインド・ビークルの開発を促進する先進的な取り組みも進めています。ポッシュでは、乗用車から商用車、オフハイウェイ車両まで、あらゆる自動車の電動化向け製品やソフトウェア開発を進めており、自動車メーカーのニーズに応じたあらゆるソリューションを提供しています。

ソフトウェア開発の一例として、次世代横滑り防止装置 ESC の中核制御システムとして機能するビークルダイナミクスコントロール 2.0 を開発中です。ポッシュでは 1995 年より量産している ESC を継続的に改善しており、2023 年後半には次世代 ESC の量産を開始する予定です。車両のシステムは通常、インプットに対して反応するだけなのに対し、ビークルダイナミクスコントロール 2.0 は、加速度、ヨーレート、操舵角、車輪速などの車両ダイナミクスセンサーからの信号に基づいて、事前に作動します。フィードフォワード制御の原理により、ドライバーの操作に応じて車両の望ましい挙動を予測し、ブレーキ、シャシー、ステアリング、パワートレインなどの各アクチュエーターを狙い通りに作動させることができます。これによりドライバーは、自分の意思に沿った自然なクルマの挙動を感じることができるため、日常だけでなく危機的な状況下の運転操作においても、ドライバーの安心感を高めます。ポッシュは、複数の日本の自動車メーカーと、ビークルダイナミクスコントロール 2.0 を搭載した次世代 ESC の開発に取り組んでいます。

また現在、自動車業界ではソフトウェアによって車の機能や特徴を決めるソフトウェア・ディファインド・ビークル (SDV) の開発が進んでいます。SDV の実現には、ソフトウェアとハードウェアの分離、およびクラウドとのシームレスな連携が重要となっています。しかしながら現在、各自動車メーカーや、サプライヤー、ソフトウェアメーカーなどが独自の規格やルールでアプリケーションソフトウェアの開発を進めており、膨大な開発コストや再利用性の低さが課題となっています。そこでポッシュは、SDV 実現に向けて、従来の自動車内部のアーキテクチャである E/E アーキテクチャをクラウド側も含めて拡張した、モビリティ・システム・アーキテクチャ (MSA : Mobility System Architecture) を提唱しています。SDV に向けてさまざまなアプリケーションソフトウェアが開発される中、ポッシュは SDV におけるクラウドも含めたシステム構造、データフローモデルなどを MSA で定義します。これにより、設計方法や実装方法のオープン標準化の取り組みが促進され、自動車メーカーやサプライヤー、モビリティサービス提供企業にとって、再利用可能なアプリケーションソフトウェアの開発が容易になります。この結果、販売後の自動車の機能や特徴のアップデートを容易に行い、SDV を低コストで実現します。ポッシュはこのような先進的な取り組みを推進することで、未来のモビリティ開発の迅速化に貢献していきます。

電動化においてポッシュは、個々のセンサー、電気モーター、パワー・エレクトロニクス、制御ユニットから、eAxle のような統合ソリューション、さらには統合モジュールに至るまで、幅広い製品ポートフォリオをお客様に提供しています。2022 年には、電動の小型商用車向けに電気モーターとインバーターを統合

した新しいドライブユニットである eDM (Electric Drive Module) の生産を開始しました。この統合ユニットは、商用車の軽量化・省スペース化に貢献します。さらにそのフレキシブルな構造から、より簡単にドライブモジュールと統合することができ、小型商用車の市場投入までの期間短縮に貢献します。ポッシュは、長年にわたり商用車の主要なパワートレインであるディーゼルエンジン技術の開発に貢献しており、現在では、お客様のニーズに合わせて、ディーゼル車のみならず、天然ガス車、バッテリーEV、あるいは燃料電池車など、それぞれにとって適切なパワートレインソリューションを提供しています。ポッシュは、長年培った商用車への理解と幅広いソリューションで、商用車の電動化を推進しています。なお、ポッシュの eDM は、2022 年からすでに日本の自動車メーカーの商用車モデルに搭載されています。

ポッシュはまた、建設現場で使われるショベルカーのようなオフハイウェイ車両の電動化にも貢献しています。産業用油圧機器や電動駆動に関わる製品やソリューションを提供するポッシュ・レックスロスは今年、オフハイウェイ車両の電動化を支援する eLION モーターを日本で販売開始する予定です。eLION モーターは建設機械向け電動化製品として、建設業が目指す「ゼロエミッション」にも貢献するソリューションとなります。さらに、例えば eLION モーターを、ショベルカーを駆動する電気制御化対応油圧機器と組み合わせると、ショベルカーのアーム部分などの微細な動きをソフトウェアにより設定できます。これにより、掘削や整地といった、通常、人間による熟練の技が必要な動きでも、電気ので、自動で行うことが可能です。建設業では長年、長時間労働の常態化や、人手不足、就業者の高齢化および若手減少による後継者問題など、すでにさまざまな課題があります。それに加え 2024 年 4 月から建設業で労働基準法の改正による労働時間の上限規制が設けられる「2024 年問題」が差し迫る中、eLION のような電動化製品と、それを用いた油圧機器も含めた電気制御化製品群は、建設業が抱える長時間労働や後継者問題を解決するためのソリューションとなります。

市場ニーズに合わせたモビリティ ソリューションズ事業の体制変更

自動車開発の概念が急速に進化し、自動車業界が 100 年に一度の変革期を迎える中、市場環境ならびにお客様からの要求の変化も加速しています。「ポッシュはこの変化に対応するため、自動車関連事業を再編しています。これにより、カスタマイズしたテクノロジーとソリューションをワンストップで提供することで、顧客ニーズに対して、より良く、より迅速に対応することが可能となります」と、ポッシュ株式会社取締役副社長を務めるクリスチャン・メッカーは語っています。現在のモビリティ ソリューションズ事業セクターは今後、世界 66 カ国の 300 以上の拠点に約 23 万人の従業員を擁する、「ポッシュ モビリティ」事業セクターとなります。ポッシュは、テクノロジーのリーディングサプライヤー、そしてモビリティ産業におけるお客様に選ばれるパートナーとして、お客様の進化する要求を実現するために、モビリティ ソリューションズ事業の体制変更を進めています。

日本においては、モビリティ ソリューションズ事業の体制変更に加え、2024 年に竣工予定の新研究開発施設の開設で事業部間の協業・連携が進み、国内の開発体制をさらに強化します。東京横浜エリアに点在していたオフィスの従業員は、

この新社屋と横浜市都筑区牛久保にある既存の研究開発施設の2か所に集約されます。新社屋には、これまで複数拠点に点在していたエキスパートが集まり、各業務フロアに設置されている共有のラボで他の事業部と密にコミュニケーションを取りながら研究開発を進めます。新研究開発拠点の開設と体制変更を通じて、日本のお客様の要求にさらに迅速に対応できるようになります。

新研究開発施設および都筑区民文化センターの建設は、現在順調に進んでいます。ポッシュ新社屋の構造体全体はすでに完成し、外観ファサードおよび内装工事の一部を進めています。さらに都筑区民文化センターに関しては、ポッシュがネーミングライツの優先交渉権者に選ばれました。ポッシュは、「ポッシュホール」という愛称を提案し、現在契約に向けた最終調整を進めています。今後、横浜市の公募を通じて決定される予定の指定管理者との密接な協業を通じ、全天候型広場やポッシュの新社屋と連携したイベントの開催、文化イベント・プログラムの企画・実施したいと考えています。ポッシュは新社屋と都筑区民文化センターと共に、都筑区民における地域の賑わい醸成に貢献していきます。

選ばれる会社になるために、持続可能な働き方を推進

ポッシュでは以前より従業員の柔軟で多様な働き方を推進する施策を講じています。昨年導入した「Smart Work」は、チーム単位で出社とリモート勤務の割合を、上限を決めずに柔軟に決めることのできるハイブリッドな働き方として、新たなスタンダードとなっています。さらに2023年4月より、フレックス勤務で働いている従業員向けに、コアタイムを廃止する「コアレスフレックス勤務」制度を導入しました。これにより、月間所定労働時間を満たせば、業務と個人の都合のバランスを取りながら、稼働日の勤務時間をフレキシブルに設定することが可能になりました。例えば週4日は毎日の勤務時間を所定労働時間より2時間ずつ長くし、週1日は業務をしないことも選択できるため、フルタイム勤務でありながらも週休3日（週4日勤務）にすることも可能です。また2022年11月から副業に関するガイドラインを改訂し、会社に申請して許可を得れば、月30時間以内の条件で個人事業主・フリーランスとして働くことが可能になりました。ポッシュはこれからも、従業員が持続可能な働き方を実現できるよう、柔軟で多様な働き方や働きやすい環境づくりを推進していきます。

世界のポッシュ・グループ：2023年の展望と長期的な戦略の方向性

課題の多い年にもかかわらず、ポッシュは2022年度の事業目標を上回りました。グローバル規模で革新的なテクノロジーとサービスを提供するポッシュの売上高は882億ユーロへと増加し、支払金利前税引前利益率は、前年の4.0%に対して4.3%に上昇しました。「ポッシュは2022年の課題にうまく立ち向かい、売上高と利益率の両方で予想を上回りました」と、ロバート・ポッシュ GmbH 取締役会会長の[シュテファン・ハルトウング](#)は述べています。新型コロナウイルスのパンデミックの余波があるにもかかわらず、ポッシュ・グループの2023年の第1四半期の売上高は、前年同期比3.5%増となりました。控えめな経済見通しにもかかわらず、ポッシュは2023年に6~9%の売上成長を目指しています。また、支払金利前税引前利益率は約5%を目標にしています。たとえ経済的・社会的環境が厳しいままであっても、私たちは大幅に成長を促進させた

いと考えています。「私たちの目標は、世界のすべての地域で成長し、関連する市場で3大サプライヤーの一角を占めることです」と、ハルトゥングは語りま

す。

気候変動との闘いは、事業と社会に大きな変化をもたらすとともに、テクノロジーの進化も加速しています。「この技術的変革は、既存事業および関連する新分野の両方において、私たちが捉えたい成長の機会をもたらしています」と、ハルトゥングは述べています。「こうした状況において、電動化、自動化、デジタルイゼーションの主要なトレンドに限らず、これまで以上にソフトウェアやAIに関しても、当社の『Invented for life』の理念は理想的なのです」。ボッシュは自動車関連事業の再編により、ソフトウェアを主軸とした自動車開発に向かう市場トレンドに対応します。ボッシュ モビリティは将来、ロバート・ボッシュ GmbH 内で自らの事業に責任を負い、独自のリーダーシップチームを持つ事業セクターとして運営されます。これにより、カスタマイズしたソリューションをワンストップで提供することで、既存および新規の顧客ニーズに対して、より良く、より迅速に対応することが可能となります。ハルトゥングは、モビリティ事業は新体制において 2029 年までに年間平均約 6%成長し、年間売上高 800 億ユーロ以上達成を目指すと発表しました。

報道関係対応窓口：

古市 愛子

浄土寺 真理子

電話：+81-3-5485-3393

日本のボッシュ・グループ概要

日本のボッシュはボッシュ㈱、ボッシュ・レックスロス㈱、その他の関係会社から構成されます。ボッシュ㈱は自動車用パーツの開発、製造、販売そしてサービスの業務を展開し、また自動車用補修パーツや電動工具も取り扱っています。ボッシュ・レックスロスは油圧機器事業、FA モジュールコンポーネントやその他のシステムの開発と生産を行い、日本の産業機器技術に貢献しています。さらにボッシュセキュリティシステムズ株式会社は、人命や建築物、財産などを守る製品とソリューションの提供を主要な事業としています。2022 年の日本のボッシュ・グループの第三者連結売上高は約 3,400 億円で、従業員数は約 6,250 人です。

世界のボッシュ・グループ概要

ボッシュ・グループは、グローバル規模で革新のテクノロジーとサービスを提供するリーディングカンパニーです。2022 年の従業員数は約 42.1 万人（2022 年 12 月 31 日現在）、売上高は 882 億ユーロ（約 12.2 兆円*）を計上しています。現在、事業はモビリティ、産業機器テクノロジー、消費財、エネルギー・ビルディングテクノロジーの 4 事業セクター体制で運営しています。ボッシュは IoT テクノロジーのリーディングプロバイダーとして、スマートホーム、インダストリー 4.0 さらにコネクテッドモビリティに関する革新的なソリューションを提供しています。ボッシュは、サステナブル、安全かつ魅力的なモビリティを追求しています。ボッシュはセンサー技術、ソフトウェア、サービスに関する豊富な専門知識と「Bosch IoT cloud」を活かし、さまざまな分野にまたがるネットワークソリューションをワンストップでお客様に提供することができます。ボッシュ・グループは、AI（人工知能）を搭載する、もしくは AI が開発・製造に関わった製品を提供することで、コネクテッドライフを円滑にす

ることを戦略目標に掲げています。ボッシュは、革新的で人々を魅了する全製品とサービスを通じて生活の質の向上に貢献します。つまり、ボッシュはコーポレートスローガンである

「Invented for life」-人と社会に役立つ革新のテクノロジーを生み出していきます。ボッシュ・グループは、ロバート・ボッシュ GmbH とその子会社 470 社、世界約 60 カ国にあるドイツ国外の現地法人で構成されており、販売／サービスパートナーを含むグローバルな製造・エンジニアリング・販売ネットワークは世界中のほぼすべての国々を網羅しています。ボッシュは 2020 年第一四半期に、世界 400 超の拠点でカーボンニュートラルを達成しています。ボッシュの未来の成長のための基盤は技術革新力であり、世界 136 の拠点で約 8 万 5,500 人の従業員が研究開発に、そのうち約 4.4 万人がソフトウェアエンジニアリングに携わっています。

*2022 年の為替平均レート、1 ユーロ = 137.9900 円で計算

さらに詳しい情報は 以下を参照してください。

www.bosch.com ボッシュ・グローバル・ウェブサイト (英語)

www.bosch-press.com ボッシュ・メディア・サービス (英語)

<https://twitter.com/BoschPresse> ボッシュ・メディア 公式ツイッター (ドイツ語)

www.bosch.co.jp/ ボッシュ・ジャパン 公式ウェブサイト (日本語)

<https://twitter.com/BoschJapan> ボッシュ・ジャパン 公式ツイッター (日本語)

<https://www.facebook.com/bosch.co.jp> ボッシュ・ジャパン公式フェイスブック (日本語)

<https://www.youtube.com/boschjp> ボッシュ・ジャパン 公式 YouTube (日本語)